



ENBIO HOLDINGS, INC.



銘柄コード[6092]

# 株式会社エンバイオ・ホールディングス

2022年3月期  
決算説明資料



## 目次

1. 会社概要
2. 2022年3月期 決算概要
3. 2022年3月期 トピックス
4. 2023年3月期 通期業績予想
5. 2022年3月期 株主還元
6. 中期経営計画ローリングプラン2022  
(2022年3月期～2025年3月期)

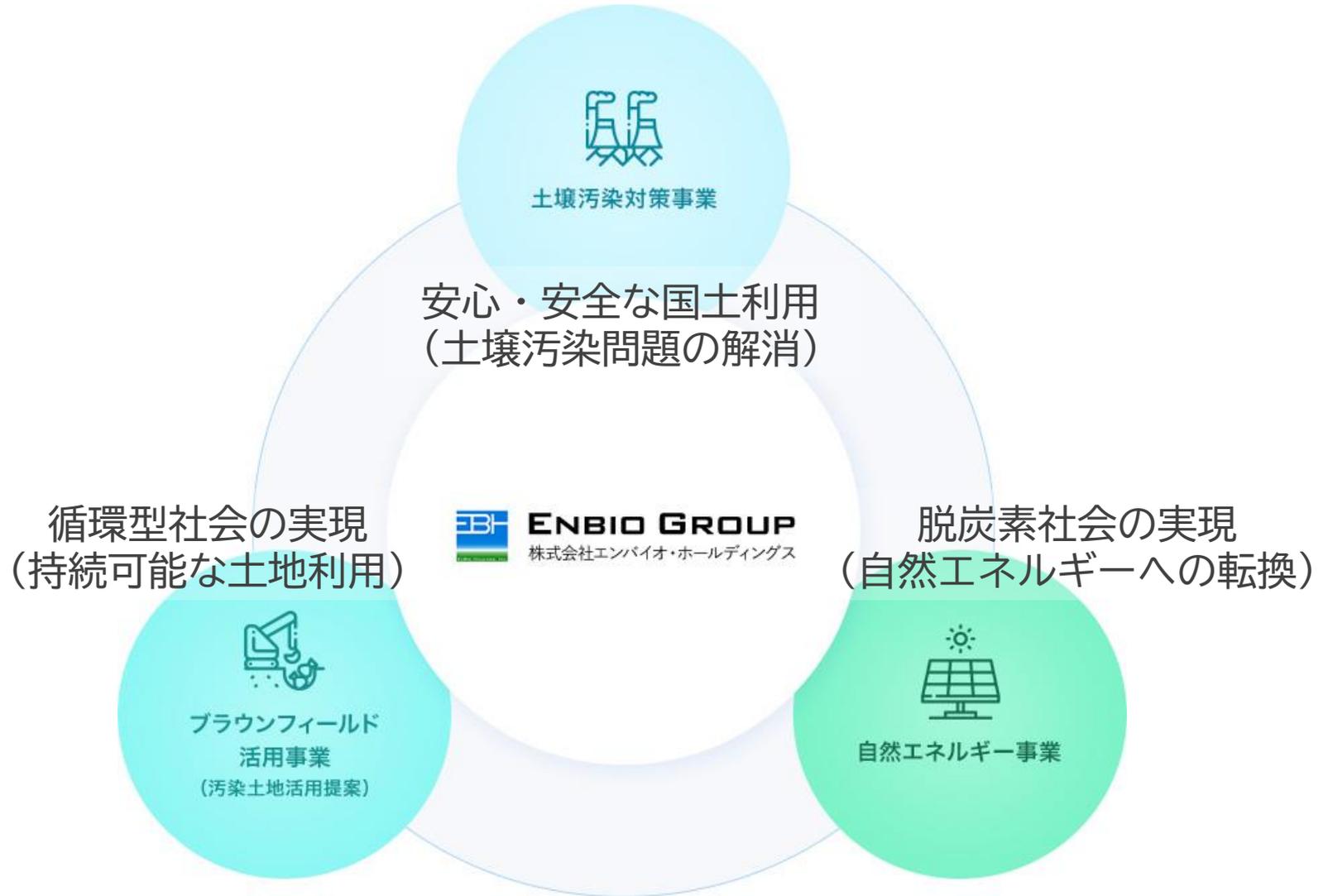
# 1. 会社概要

# 会社概要

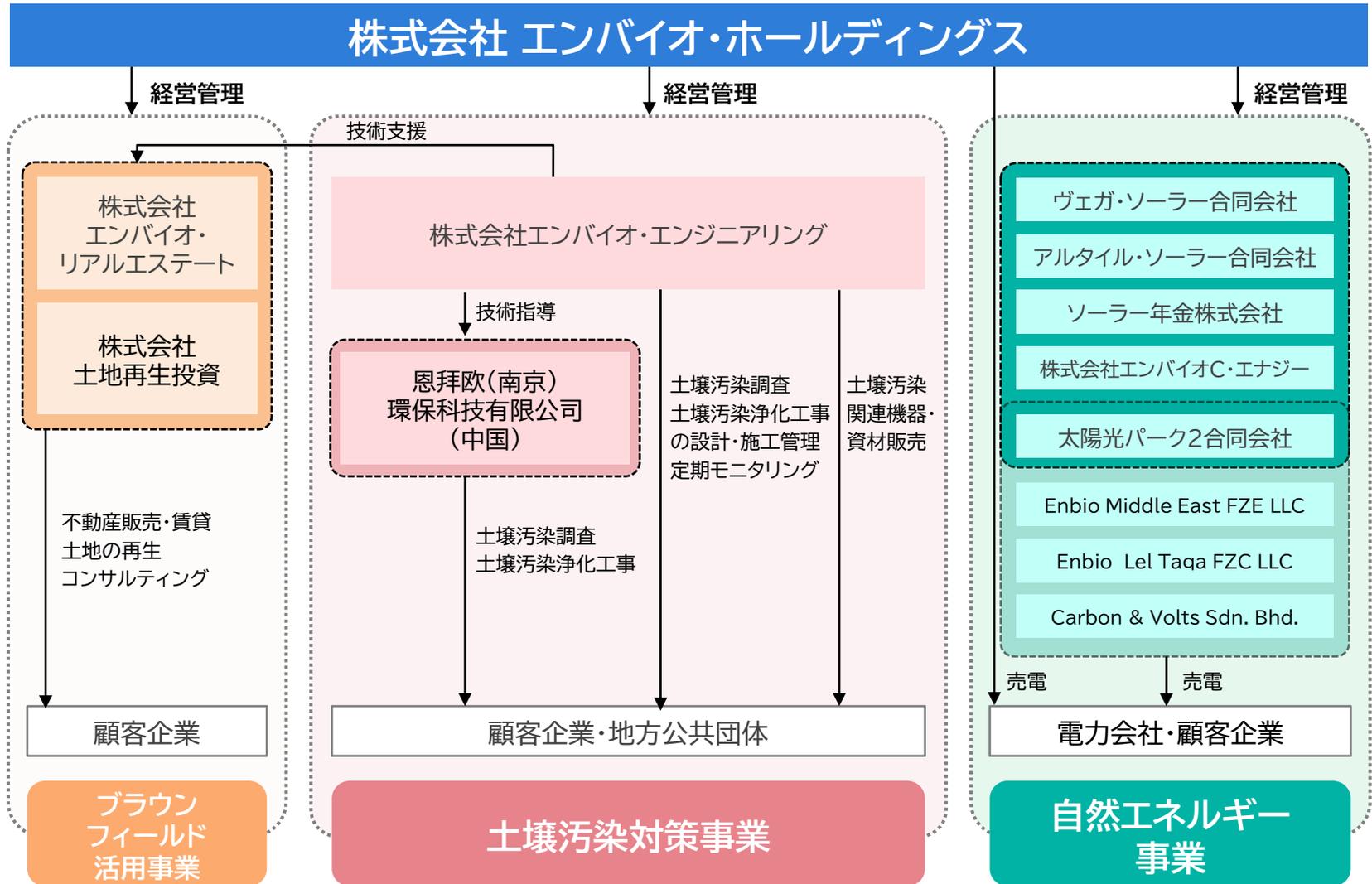


会社名	株式会社エンバイオ・ホールディングス	
代表者	代表取締役社長 西村 実	
本社	東京都千代田区鍛冶町2丁目2番2号	
設立	1999年6月23日	
事業内容	土壌汚染の調査・対策工事・コンサルティング ブラウンフィールドの活用 自然エネルギーの活用	
資本金	1,797百万円(2022年3月31日現在)	
連結業績 (2021年3月期)	売上高	8,987百万円
	経常利益	1,197百万円
グループ従業員数	80名 (2022年3月31日現在)	
主要な子会社	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式会社エンバイオ・エンジニアリング</li> <li>・恩拜欧(南京)環保科技有限公司</li> <li>・株式会社エンバイオ・リアルエステート</li> <li>・株式会社土地再生投資(60%)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ヴェガ・ソーラー合同会社</li> <li>・アルタイル・ソーラー合同会社</li> <li>・ソーラー年金株式会社</li> <li>・太陽光パーク2合同会社</li> <li>・Enbio Middle East FZE LLC(UAE)</li> <li>・Enbio Lel Taqa FZC LLC(UAE) (80%)</li> <li>・株式会社エンバイオC・エナジー(85%)</li> </ul>
主要な関連会社	Carbon&Volts Sdn. Bhd. (40%)	

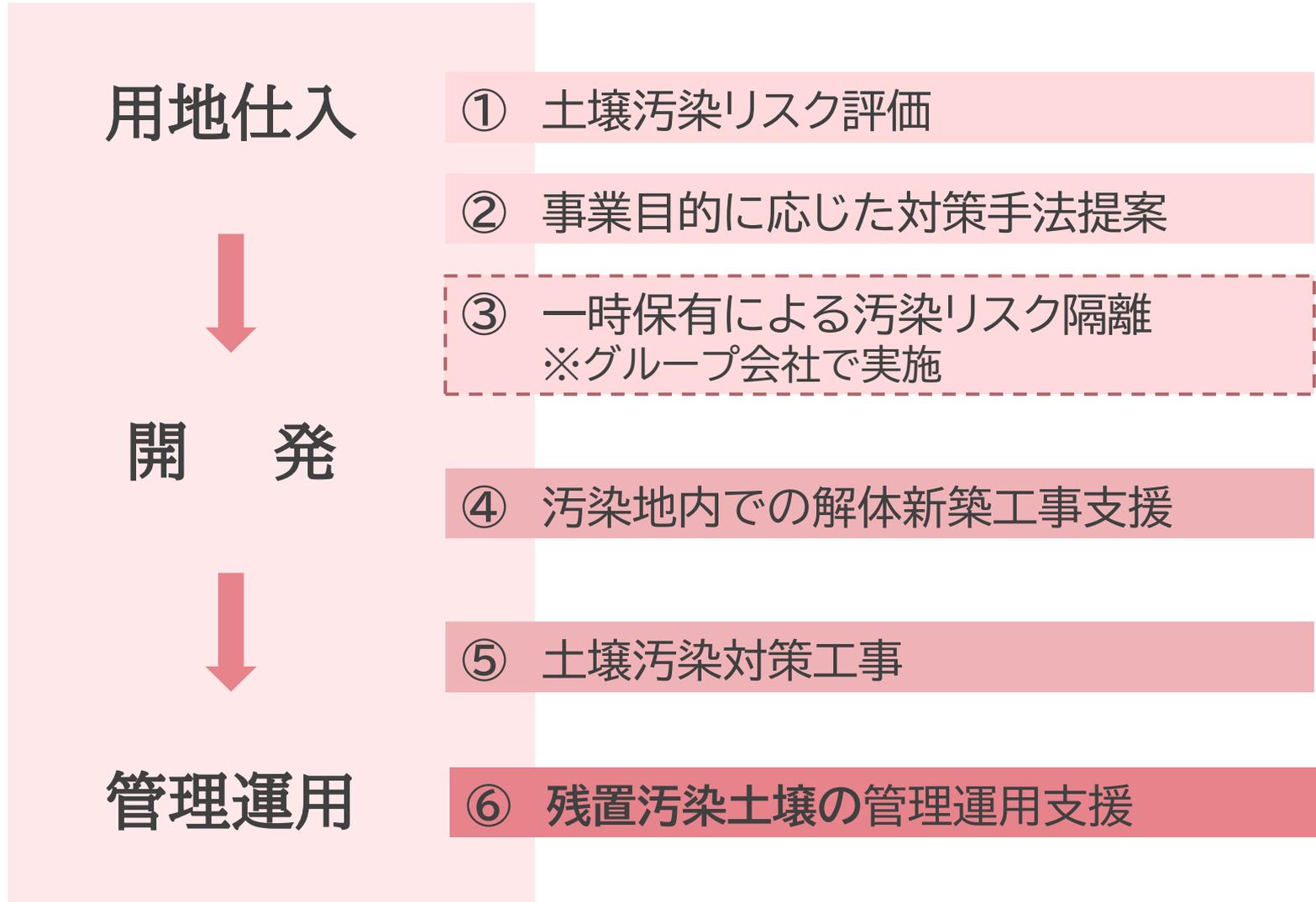
# エンバイオ・グループ 主力3事業



# 事業系統図



# 土壤汚染対策事業



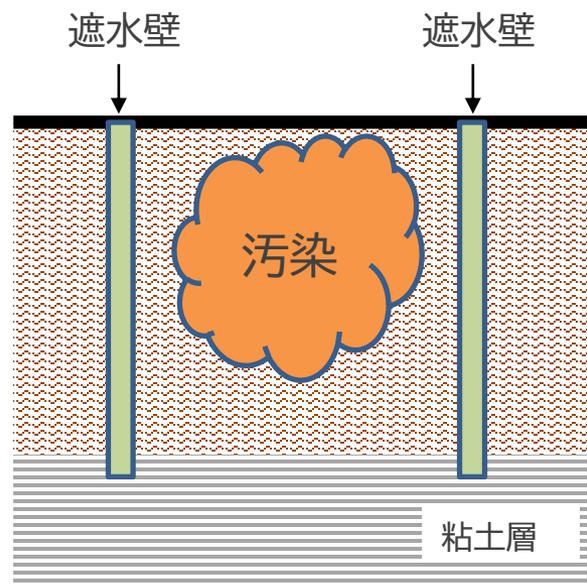
# 土壤汚染対策事業

## 土壤汚染のリスク管理を目的とした対策

リスク管理型の手法により、対策費用と期間を大幅に圧縮するとともに、脱炭素を目指す取り組みにも貢献しています。



原位置封じ込め工法の作業状況  
(地盤改良機による遮水壁の設置)



原位置封じ込め工法の特徴

汚染を周辺の地下水から遮断することで健康被害が生じることを防止する工法  
高濃度汚染の場合は原位置浄化工法を併用する必要があり、自社技術をさらに活かしやすい

# 土壤汚染対策事業

## ドローンを利用した施工管理

ICTの活用により、環境に配慮した効率の良い作業を実現させています。



解体と土壤汚染対策を並行して施工した事例



ドローンを利用した  
施工管理の状況



グループ内発電所の点検にも  
ドローンを利用

# 土壤汚染対策事業

## PFOS・PFOA対応に有効な米国製ツール・薬剤

これらの製品を独占的に輸入し自社で利用するだけでなく、販売を通してプロ向けのサービスも展開しています。



環境調査専用開発されたツール



米国の規格(ASTM)に準拠した製品は、意図しない不純物の混入を防ぐための配慮の徹底化

PlumeStop™  
LIQUID ACTIVATED CARBON™

Geoprobe®



PFOS汚染の拡散防止剤  
(地盤に注入して使用)

# 土壌汚染対策事業の中国展開

## 恩拜欧(南京)環保科技有限公司(100%出資子会社)

(1) 代表者	董事長 西村実 總經理 王 寧
(2) 所在地	中国 南京市
(3) 資本金	950万人民元
(4) 事業内容	・環境・労働安全衛生に関するコンサルティング ・土壌汚染調査・対策工事の設計、施工及び管理
(5) 許可	通用專業承包資質
(6) 設立年月日、決算期	2018年2月12日、12月

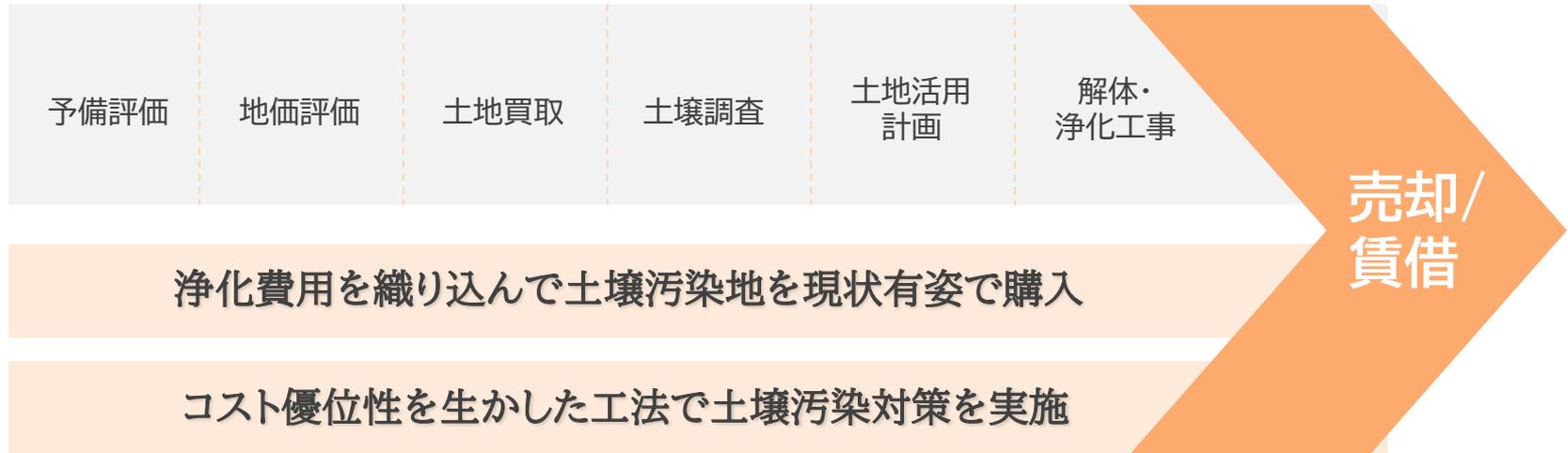
## サービスマニュー

- 工場移転、M&Aに備えた環境デューデリジェンス
- 工場移転、用途変更、再開発時の土壌汚染調査及びリスク評価、専門家審査会対応
- 重点監視管理企業の土壌潜在汚染調査、自主モニタリング
- 土壌汚染修復方案の策定、専門家審査会対応
- 土壌汚染修復工事の設計・施工及び管理、専門家審査会対応

日本の経験・実績を基にした修復技術を日本品質で提供  
日系企業には日本本社向けに報告書・報告会の日本語対応

# ブラウンフィールド活用事業

## 土壌汚染対策事業と連携したトータルソリューション



### エンバイオ・リアルエステート

- 売却用物件   : 基本的に1年以内に売却を行う物件  
(区域指定の解除を行う為の地下水モニタリングがある場合は+2年)
- 保有物件       : 基本的に1年以上賃料収入を得て保有する物件
- 投資方針       : 1案件当りの投資額 2,000万円～5億円  
売却用物件のプロジェクト利益率10%以上、保有物件の表面利回り8%以上

### 土地再生投資

- 対象物件       : 重篤な土壌汚染のある土地又はその恐れのある土地
- 投資方針       : 売却用物件1案件当りの投資額 5億円～20億円程度  
プロジェクト利益率10%以上

# ブラウンフィールド活用事業

## エンバイオ・リアルエステートの取り組み

①所有者様から汚染地を購入



②薬剤などで浄化



③宅地などとして売却



(例)

- 要措置区域の指定を受けた後に、所有者が破産
- 弊社が現況有姿・瑕疵担保免責で購入
- エンバイオ・エンジニアリングにて土壌浄化(原位置浄化)施工後、2年間モニタリング実施
- 要措置区域解除後、大手戸建業者へ売却

# ブラウンフィールド活用事業

## 土地再生投資の取り組み

Land Revitalization Investment

# 再生 Summary

1号物件（横浜市 / 準工業地域）  
商業用地 → 商業用地

株式会社土地再生投資

### Story

土壌汚染の分布状況・汚染原因不明の土地があり、売主は「至急、売却」と「最大価値の創出」を切望。

土壌汚染のリスクテイクとして、株式会社土地再生投資が土地を現状有姿で取得。

底地の開発工程と土壌汚染対応を並行して実施。費用、期間を圧縮し投資商品として再生。

取得から再生に要した期間は、1年5ヵ月

### Solution

## 経済性

- 課題1 汚染状況、原因ともに不明の土壌汚染。高額な対策費用で売買不成立の可能性。  
▶ 汚染原因と範囲・深度を想定。周辺環境と用途を踏まえ、除去と覆土を組み合わせた経済設計。売主の売却価格目標を確保。
- 課題2 商業テナントを確実に誘致し、長期間の事業用借地権を設定する必要性。  
▶ アライアンス（不動産会社やアセットマネージャー）を活かし、与信優れる商業テナントを誘致。長期の事業用定期借地契約を締結。
- 課題3 コロナ禍での売却活動（再生後の土地）  
▶ グループ会社との連携を最大限に生かし、計画通りに売却。

## 安全性

- 課題1 覆土した汚染に関する遵法性と健康影響について安全性の確保。  
▶ 信頼性の高い指定調査機関に、遵法性・安全性の第三者評価を委託。評価結果を利害関係者に対して表明し、信託受益権化。
- 課題2 解体工事及び新築工事と並行し安全に土壌汚染対応を履行する難しさ。  
▶ 新築ファーストで、土壌汚染の対策工程をタイムリーに履行。グループで専門会社の職エンバイオ・エンジニアリングとの協力関係。

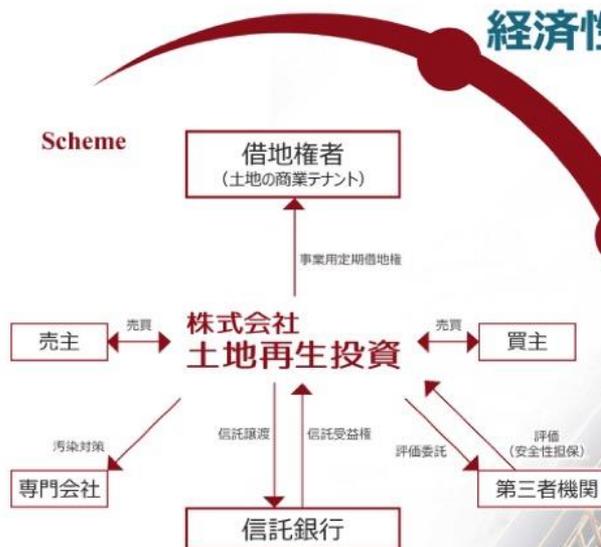
## 社会性

- 課題1 払下げを要する土地が含まれ、隣地の承諾が求められた。  
▶ 状況の説明、リスクコミュニケーションを適切に実施。
- 課題2 越境と被越境が発生しており、隣地との合意形成を求められた。  
▶ 経緯と状況の共有、権利関係を能動的に整理。

### Benefit

## 創出された価値

汚染起因の未利用地を、地域に必要とされる商業用地として再生。  
汚染が内在する状態で信託受益権を設定し、投資市場活性化の一助に。  
土壌汚染による経済的ロスを圧縮し、売買を成立。  
不要な土壌汚染対策を行わず、CO<sub>2</sub>の排出を抑制。



# 自然エネルギー事業



太陽光発電  
水資源開発  
(ヨルダン)



## 自然エネルギー

太陽光発電  
(国内外で40か所)  
※開発中含む



バイオマス発電  
地域バイオマス利用  
(トルコ)

## 2. 2022年3月期 決算概要

# 2022年3月期 連結損益計算書推移

- 売上高・営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高を更新
- 利益面においては、上方修正後の業績予想を大きく上回って着地
- 土壌汚染対策事業及びブラウンフィールド活用事業は、売上高・利益面で高い成長率を実現

	2021年3月期					2022年3月期 (単位:百万円)						
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	前年同 四半期比	前期比
売上高	2,371	1,249	1,869	1,349	6,840	1,921	2,380	3,039	1,647	8,987	122.1%	131.4%
売上総利益	673	363	479	373	1,889	681	609	668	466	2,426	125.0%	128.4%
粗利益率	(28.4%)	(29.1%)	(25.6%)	(27.6%)	(27.6%)	(35.5%)	(25.6%)	(22.0%)	(28.3%)	(27.0%)	(-)	(-)
営業利益	358	52	140	66	617	388	314	367	158	1,229	238.3%	198.9%
営業利益率	(15.1%)	(4.2%)	(7.5%)	(4.9%)	(9.0%)	(20.2%)	(13.2%)	(12.1%)	(9.6%)	(13.7%)	(-)	(-)
経常利益	387	▲4	105	104	592	396	277	382	141	1,197	135.8%	202.2%
経常利益率	(16.3%)	(-)	(5.6%)	(7.7%)	(8.7%)	(20.6%)	(11.7%)	(12.6%)	(8.6%)	(13.3%)	(-)	(-)
親会社株主に帰属 する当期純利益	270	▲6	63	▲23	304	240	134	205	73	654	-	215.1%
当期純利益率	(11.4%)	(-)	(3.4%)	(-)	(4.4%)	(12.5%)	(5.7%)	(6.8%)	(4.4%)	(7.3%)	(-)	(-)

# 2022年3月期 連結貸借対照表推移



- 有形固定資産 396百万円増・・・自然エネルギー事業で積極的投資。2件の稼働済み太陽光発電所取得による増加
- 有利子負債 365百万円増・・・上記投資に必要な資金調達による増加
- 棚卸資産 265百万円増・・・ブラウンフィールド活用事業で3件の販売用不動産取得による増加

	2021年3月期				2022年3月期 (単位:百万円)			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
<b>資産の部</b>								
現金及び預金	3,147	2,746	2,776	2,015	2,226	3,139	2,961	<b>2,371</b>
受取手形及び売掛金	1,023	873	846	978	-	-	-	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	-	-	-	964	743	1,343	<b>1,608</b>
棚卸資産	1,764	1,974	2,620	3,119	2,837	2,261	1,645	<b>1,849</b>
その他流動資産	493	532	521	502	559	570	556	<b>629</b>
有形固定資産	7,244	7,334	7,356	7,332	7,295	7,406	7,518	<b>7,914</b>
無形固定資産+投資その他の資産	1,664	1,666	1,651	1,748	1,757	1,741	1,917	<b>1,997</b>
繰延資産	6	4	3	2	1	1	0	<b>0</b>
<b>資産合計</b>	<b>15,344</b>	<b>15,133</b>	<b>15,777</b>	<b>15,698</b>	<b>15,641</b>	<b>15,863</b>	<b>15,944</b>	<b>16,370</b>
<b>負債・純資産の部</b>								
買掛金	503	583	566	542	446	654	768	<b>620</b>
有利子負債	8,925	8,720	9,003	9,071	8,832	8,699	8,252	<b>8,617</b>
その他流動負債	355	251	582	444	543	566	706	<b>868</b>
その他固定負債	355	374	351	322	343	327	309	<b>289</b>
純資産	5,205	5,203	5,273	5,317	5,475	5,614	5,908	<b>5,973</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>15,344</b>	<b>15,133</b>	<b>15,777</b>	<b>15,698</b>	<b>15,641</b>	<b>15,863</b>	<b>15,944</b>	<b>16,370</b>

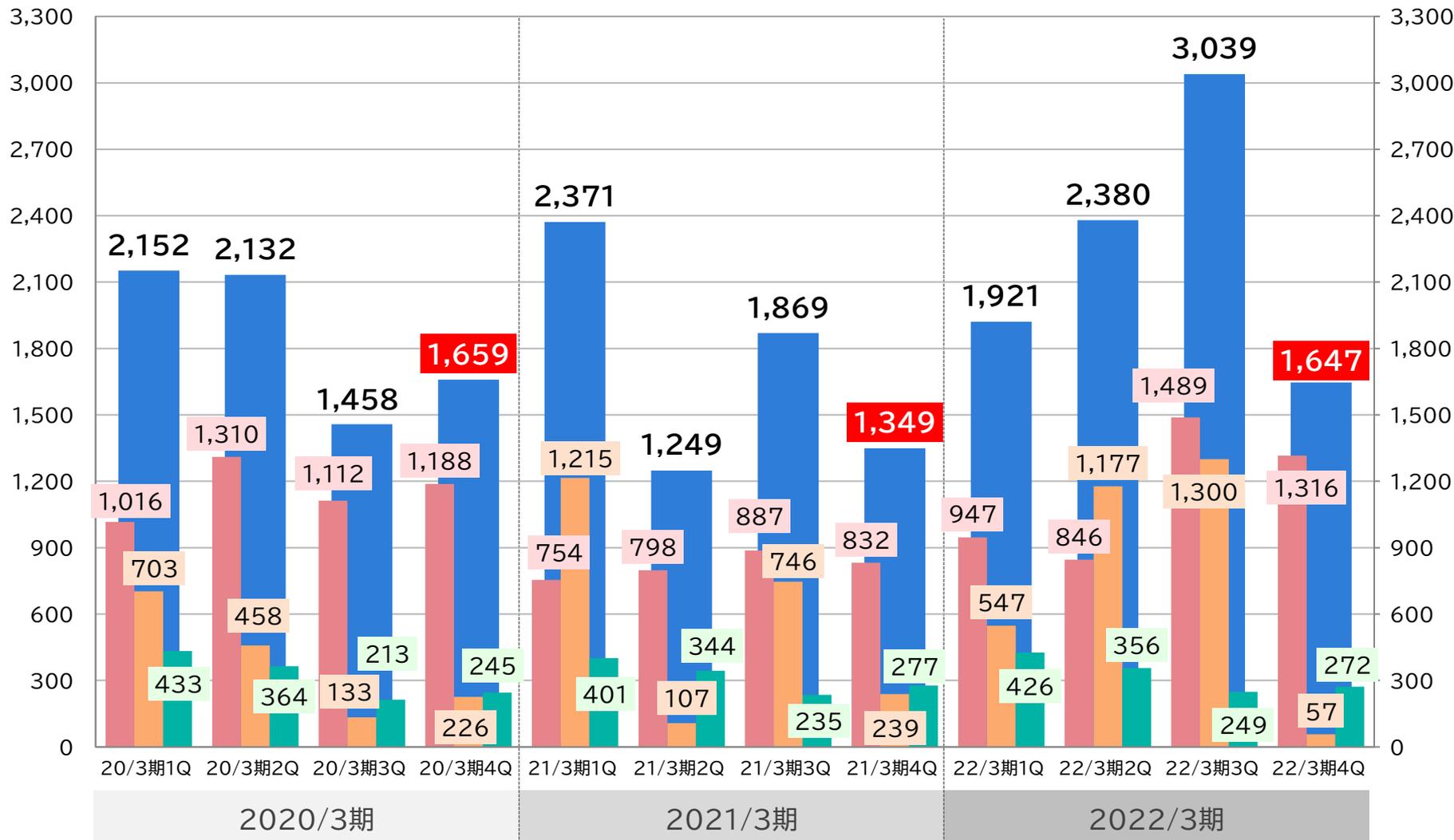
# 2022年3月期 セグメント別売上高・利益推移

- 土壌汚染対策事業…… 完全浄化ではなく土壌汚染の管理を目的とした対策(リスク管理型手法)の受注割合が増加  
これにより、高利益率案件が増加したことで大幅な増益。過去最高益を更新
- ブラウンフィールド活用事業… 2件の大型案件の売却で売上高は過去最高。土壌汚染コンサルティングにも力を入れて7件受託
- 自然エネルギー事業…… ストック型売上の太陽光発電所の売電収入は安定しており、当初の見通し通りの着地

	2021年3月期					2022年3月期 (単位:百万円)						
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	前年同 四半期比	前期比
<b>土壌汚染対策事業</b>												
売上高	754	798	887	832	3,272	947	846	1,489	1,316	4,600	158.2%	140.6%
利益	43	▲26	▲16	56	57	174	73	171	187	607	333.1%	1057.1%
利益率	5.8%	-	-	6.8%	1.8%	18.5%	8.7%	11.5%	14.3%	13.2%	-	-
<b>ブラウンフィールド活用事業</b>												
売上高	1,215	107	746	239	2,309	547	1,177	1,300	57	3,082	24.2%	133.5%
利益	173	▲14	186	21	368	66	143	212	0	422	1.1%	114.8%
利益率	14.3%	-	25.0%	9.2%	15.9%	12.1%	12.2%	16.3%	0.4%	13.7%	-	-
<b>自然エネルギー事業</b>												
売上高	401	344	235	277	1,258	426	356	249	272	1,304	98.3%	103.6%
利益	182	60	▲41	48	250	174	90	▲5	▲23	236	-	94.4%
利益率	45.4%	17.6%	-	17.4%	19.9%	40.9%	25.5%	-	-	18.1%	-	-

# 連結及びセグメント別売上高推移

(単位:百万円) ■ 連結売上高 ■ 土壌汚染対策事業 ■ ブラウンフィールド活用事業 ■ 自然エネルギー事業



### 3. 2022年3月期 トピックス

## 3-1. 土壌汚染対策事業の進捗

3-1.1 国内事業の取り組み

3-1.2 中国事業の取り組み

## 3-2. ブラウンフィールド活用事業の進捗

3-2.1 エンバイオ・リアルエステートの取り組み

3-2.2 土地再生投資の取り組み

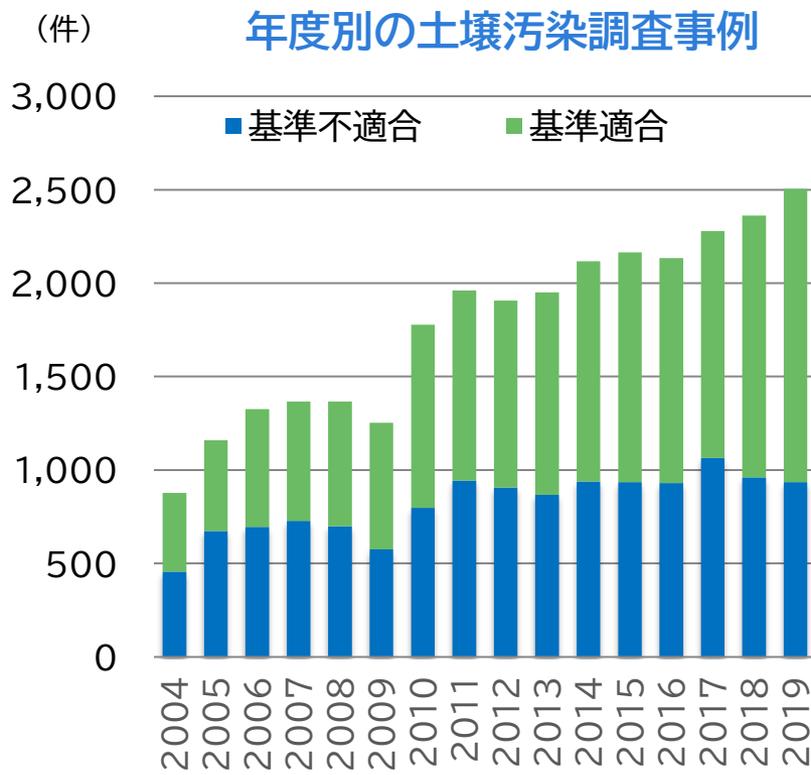
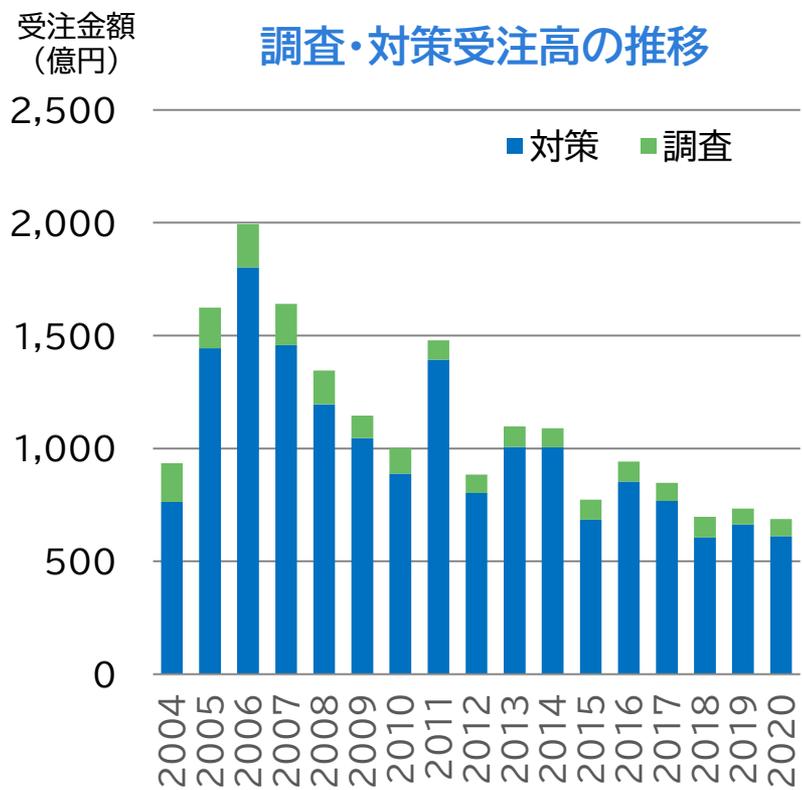
## 3-3. 自然エネルギー事業の進捗

3-3.1 国内事業の取り組み

3-3.2 海外事業の取り組み

# 土壌汚染調査・対策事業の受注環境

- 2019年4月土壌汚染対策法の一部を改正する法律施行、土壌汚染調査の契機が拡大
- 完全浄化を目的とした対策手法から、事業目的に応じた合理的な対策手法を選択する案件が増加
- 対策手法の変化も含め、工事単価の低価格化が進んだ結果、全体の受注高は減少傾向



## 3-1. 土壌汚染対策事業の進捗

### 3-1.1 国内事業の取り組み

#### ■ 営業状況

- 不動産市場が活況で用地仕入の競争も激化、土壌汚染を抱えた土地の価格は高騰している
- 開発事業者は土壌汚染の対策に関連する予算を縮小化の傾向にある
- **完全浄化ではなく土壌汚染の管理を目的とした対策(リスク管理型手法)の受注割合が増加、高利益率案件が増加したことで大幅な増益**
- リスク管理型手法は脱炭素を目指す取り組みとして社会から求められるものであり、今後この手法の割合は増加すると考えられる

#### ■ 今後の取り組み

- ワンストップサービスの内容をより高度化し、事業目的に応じた対策手法の提案など顧客の抱える真の環境課題の解決手段を提供していく
- リスク管理型手法を提案するために、利害関係者間の調整のためのコンサルティング力を強化
- PFOS(※1)・PFOA(※2)対応サービスの営業を強化
- **ICT技術の積極的な導入によりDX(改革)を実現し、若手技術者を中心に質の高い「安全」「効率」「品質」を実現**
- **脱炭素化やグリーンインフラなどSDGsを意識した技術開発への取り組みを推進**

※1 ペルフルオロオクタンサルホン酸の略称

※2 ペルフルオロオクタン酸の略称

環境省は令和2年5月28日、PFOSとPFOAを人の健康の保護に関する要監視項目に位置づけ、公共用水域及び地下水における暫定指針値を1リットルあたり50ナノグラム※2(50ng/L、PFOSとPFOAの合計値)に決めました。

出所：環境省

## 3-1. 土壌汚染対策事業の進捗

### 3-1.2 中国事業の取り組み

#### ■ 市場環境

- 土壌汚染防治法施行(2019年1月)により土壌修復市場が本格的に顕在化
- 化学物質に関する規制強化が都市部周辺や揚子江沿岸の工場移転を促す
- 新型コロナ感染拡大防止のための都市の封鎖措置や都市間の移動制限が景気押し下げ

#### ■ 営業状況

- 工場移転等を計画する日系企業や重点監視管理企業に指定された日系企業の営業に重点化
- **原位置浄化の技術提案と実績が評価され日系企業から土壌修復工事を受注**
- 新型コロナ感染拡大防止のための移動制限により受注した案件の遅延や営業活動中断が発生

#### ■ 受注実績

業務内容	2021/1-12(連結対象)	2022/1-3
コンサルティング	3	0
土壌調査	7	4
修復工事	1	0

## 3-2. ブラウンフィールド活用事業の進捗

- 不動産市場
  - 今期も引き続き、不動産業者間の仕入競争が激化しているものの、売却情報は比較的増加傾向
- グループの取り組み
  - 大手および銀行系仲介会社を中心に営業活動を行う
  - 金融機関やデベロッパーへ重篤な土壤汚染地情報を収集するため、土壤汚染コンサルティングを実施
- 4Qの結果、成果
  - 1物件の売却(来期に向け2物件契約済)、2物件の購入
  - 来期以降に向け千葉県野田市2300坪の工場・倉庫ほか2件を契約
  - 土地再生投資は1件も購入できなかったため、営業活動方法を再構築

### 3-2.1 エンバイオ・リアルエステートの取り組み

#### 購入販売実績

(単位:件数)

	前年度末	2022年3月期				年度合計
		1Q	2Q	3Q	4Q	
売却用物件(取得)	－	2	1(+1※2)	3	0(+3※2)	6(+4※2)
売却用物件(売却)	－	4	6(-2※3)	2	0	12(-2※3)
売却物件残数	22	20	14	15	18	18
保有物件(取得)	－	2(-1※1)	2	1	2	7(-1※1)
保有物件(売却)	－	0	0(+1※2)	0	0(+3※2)	0(+4※2)
保有物件残数	19	20	21	22	21	21

※1 横浜市保土ヶ谷区の物件を1Qまで2区画でカウントしておりましたが、それを保有形態に合わせて1区画とし、取得物件残数が1件減少しております。

※2 保有物件でカウントしておりました物件を保有目的の変更により、売却用物件へ振替をしております。

※3 横浜市港南区の物件を2Qまで3区画でカウントしておりましたが、一括で売却したことにより、売却物件数が2件減少しております。

## 3-2. ブラウンフィールド活用事業の進捗

### 3-2.2 土地再生投資の取り組み

第2号案件 リースバックにて運用中	
(1) 所在地	神奈川県厚木市
(2) 面積	約10,032㎡
(3) 概要	2020年6月土地取得済 2年間の定期借家賃貸借契約締結、2022年6月契約満了予定 退去後、解体・土壌汚染浄化工事を行い、2025年3月期中に物流用地として売却予定

- ビジネスマッチング
  - ① 大手仲介業者との連携で、前所有者(法人)の本質的なニーズを拝受  
(第2号案件は、売主の移転先の建物が完成するまでの間、リースバックにて賃貸)
  - ② グループ一体となって土壌汚染問題に対応
- 来期の営業活動
  - ① 既存取引業者に加え、新規で親密になれる業者を開拓する  
(勉強会の実施、土壌汚染の相談対応から)
  - ② 国内メーカーや地方自治体からの土壌汚染相談や土壌汚染と土地利用の複合的な解決相談を行う
  - ③ ゼネコンやエンジニアリング会社等からグループへの土壌調査・浄化工事の斡旋を行う

## 3-3. 自然エネルギー事業の進捗

### 3-3.1 国内事業の取り組み

#### ■ エンバイオC・エナジーの設立

- FIT入札参加&落札

太陽光第10回入札に参加し、629.9kW、10.25円/kWhで落札。

- セカンダリー太陽光発電所2か所を取得

ロジスクエア草加太陽光発電所(693kW)、ロジスクエア八潮太陽光発電所(561kW)取得。

- 今後の展開

「ロジスクエア」シリーズにおいて相互に再生可能エネルギーを融通し合うスキームの構築や  
同社グループが管理運営する第三者施設への再生可能エネルギーの供給も目指す

#### ■ 北海道内の太陽光発電所の建設

- 北海道内の太陽光発電所(約 2,000kW)建設開始

- 2022年7月竣工予定

**『中期経営計画の経営目標である脱炭素社会の実現に向けた取り組み』**

# 3-3. 自然エネルギー事業の進捗

## 3-3.1 国内事業の取り組み

● 約38MWの太陽光発電所が稼働中



## 3-3. 自然エネルギー事業の進捗

### 3-3.2 海外事業の取り組み

#### ■ ヨルダン、ドバイ(太陽光発電事業)

- ヨルダンにて3プロジェクト合計1,655kWの太陽光発電所が計画通りに稼働中
- 4号案件(Zubeidat)2022年4月1日より稼働。合計で2,275kW規模
- ドバイ、インダストリアルシティー地区にて太陽光発電所(約800kW)の建設開始

### 太陽光発電所

#### Al Khalidya/Zaatari/Manasha

- ◆ 太陽光発電を用いて地下水を揚水し、地域へ供給する事業を展開
- ◆ 【2020年8月～2022年3月末】  
地下水供給量:1,290,000m<sup>3</sup>  
水を供給した農地:1,530,000m<sup>2</sup>



太陽光発電所(AL Khalidya)

705kW

## 3-3. 自然エネルギー事業の進捗

### 3-3.2 海外事業の取り組み

#### ■ トルコ(バイオマス発電事業)

- トルコにてバイオマス発電所が完成し系統連系済み
- 2023年3月期中の稼働開始を予定
- 本発電所では鶏糞を利用したガス化発電を行う予定



バイオマス発電所(Goynuk)

発電端出力:1.92MW

送電端出力:1.63MW

### バイオマス発電所(Goynuk)

- ◆ 世界各地で大量に廃棄されているバイオマス資源を有効利用する事業  
トルコ中西部において鶏糞を燃料としたバイオマス・ガス化発電事業を計画中
- ◆ 【Goynukでのバイオマス利用計画】  
鶏糞:18,360トン/年(予定)

## 4. 2023年3月期 通期業績予想

## 4-1. 2023年3月期 通期業績予想

### ■2022年3月期の業績

土壌汚染対策事業の粗利率の改善及びブラウンフィールド活用事業(以下、BF)における好採算の大型物件の売却が重なり、過去最高の売上高及び利益を更新

### ■2023年3月期の業績予想

BFの大型物件の売却予定が無いものの売上高については、2022年3月期の水準を維持。他方、土壌汚染対策事業において、仕入価格の急激な上昇による不確実性を鑑みて保守的に中期計画通りの原価率を見込むとともに新規事業投資も考慮して、前期比減益の計画も、前期に設定した中期経営計画の利益は確保の見込み。

(単位:百万円)

	2022年3月期 実績	2023年3月期 予想	前期比
売上高	8,987	8,481	94.4%
営業利益	1,229	609	49.6%
経常利益	1,197	461	38.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	654	268	41.1%

## 4-2. 2023年3月期 セグメント別業績予想

### ■ 土壌汚染対策事業

- 既存の請負モデルの伸長に加え収益の拡大と安定化を企図した新規事業を新たに開始(投資による支出増加)

### ■ ブラウンフィールド活用事業

- エンバイオ・リアルエステートの販売用不動産の在庫は十分に確保
- 2022年3月期の売上高に大きく寄与した土地再生投資の大型の販売用不動産の仕入が未完了。営業活動方法の再構築

### ■ 自然エネルギー事業

- スtock型売上である太陽光発電所の売電収入に加え、新規の太陽光発電所の取得を検討
- 2022年3月期に引き続き、2023年3月期も海外への積極投資。また、新たなビジネスモデルの開始に対しての投資

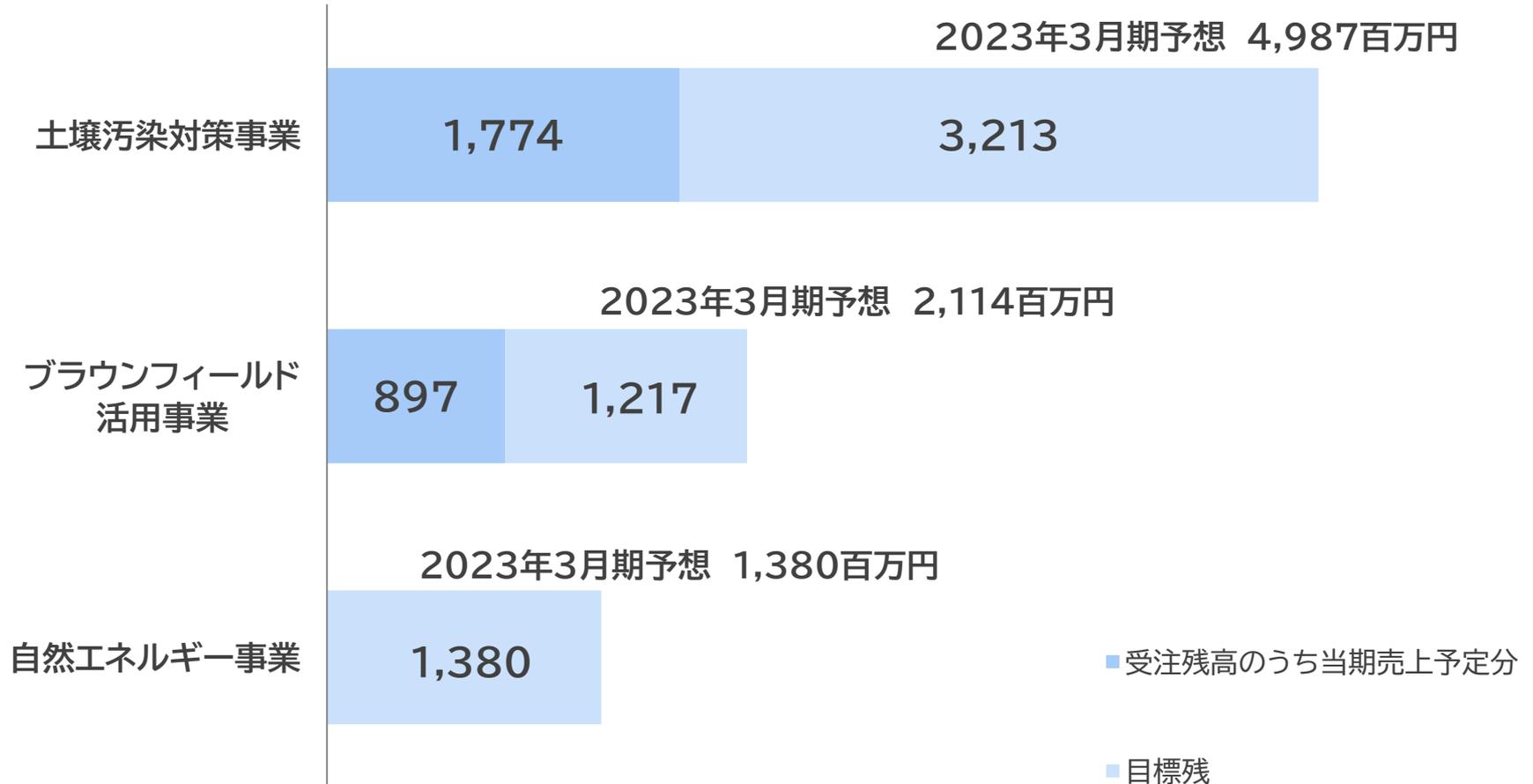
(単位:百万円)

		2022年3月期 実績	2023年3月期 予想	前期比
売上高	土壌汚染対策事業	4,600	4,987	108.4%
	ブラウンフィールド活用事業	3,082	2,114	68.6%
	自然エネルギー事業	1,304	1,380	105.8%
	合計	8,987	8,481	94.4%
セグメント利益	土壌汚染対策事業	607	281	46.4%
	ブラウンフィールド活用事業	422	256	60.7%
	自然エネルギー事業	236	82	34.8%
	その他	▲68	▲159	—
	合計	1,197	461	38.5%

## 4-3. 各セグメントの売上予測に対する進捗状況

2022年4月22日現在

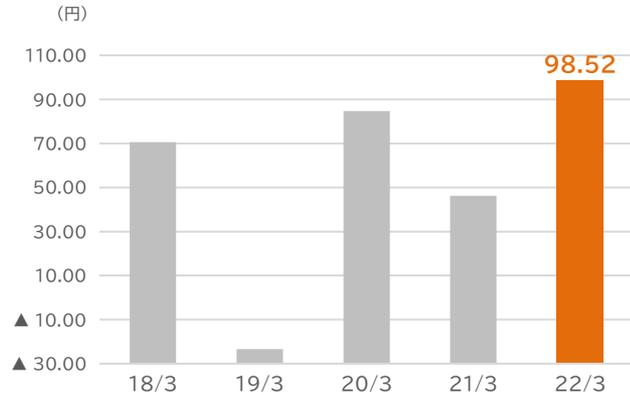
(単位:百万円)



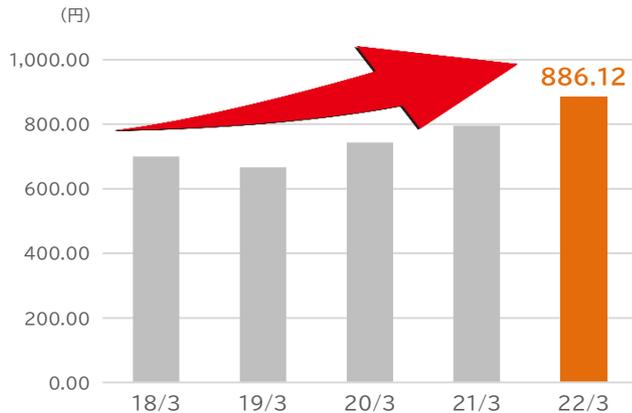
## 5. 2022年3月期 株主還元

# 5. 株主還元

## 1株当たり当期純利益(EPS)



## 1株当たり純資産(BPS)



## 株主還元

- ▶ 成長分野に重点的投資することで企業価値向上を図る
- ▶ 継続的な配当を実施

### 2022年3月期配当

過去最高の売上高及び段階利益を更新  
2022年3月期から配当開始

▶ 1株当たり年間 **8円** を予定

### 2023年3月期配当

同水準での配当

▶ 1株当たり年間 **8円** を予定

## 6. 中期経営計画ローリングプラン2022 (2022年3月期～2025年3月期)

# 当社のビジョンと重要課題

『地盤環境・エネルギーに関わる問題解決を担う企業集団』として、社会的課題を解決し、持続可能な社会の実現に貢献します。

## 重要課題(マテリアリティ)

安心・安全な国土利用への貢献

循環型社会の実現への貢献

脱炭素社会の実現への貢献

環境問題解決で国際社会への貢献

# 経営目標

## 1. 土壌汚染対策事業

### ■ 安心・安全な国土利用、国際社会への貢献

- ① 経済性の高い土壌汚染対策を推進し、土壌汚染問題を解消
- ② 建設・インフラ維持管理へ技術を展開し、自然災害の減災に貢献
- ③ 土壌汚染対策事業の現地化により海外の土壌汚染問題解消を支援

## 2. ブラウンフィールド活用事業

### ■ 循環型社会の実現

土壌汚染地の有効活用を推進し、持続可能な土地利用を実現

## 3. 自然エネルギー事業

### ■ 脱炭素社会の実現、循環型社会の実現、国際社会への貢献

- ① 太陽光発電やバイオマス発電によるクリーンエネルギーへの転換の推進
- ② バイオマス発電を活用した地域バイオマスのエネルギーリサイクル
- ③ 太陽光発電と井戸技術を活用した水資源開発事業で途上国の水不足を解消

# 中期経営戦略

## 土壌汚染対策事業の構造改革と収益力の向上

- ① 国内では調査・解析・設計・原位置浄化技術を活用した汚染地有効活用措置の提案営業で差別化を徹底し、受注の再拡大と収益力向上を目指す
- ② 中国では土壌汚染対策の動きが顕在化してきた日系企業を重点的に営業することで受注確度を高めて収益化を実現する

## ブラウンフィールド活用事業の大規模化による成長加速

- ① 大規模土壌汚染地の売物件情報を定常的に入手するための仕組みを構築する
- ② 土壌汚染対策事業との連携強化を進め環境対応についての提案部分で差別化を図る

## 自然エネルギー事業における 収益構造の多角化と国際化推進による収益力の向上

- ① 脱炭素社会実現に向けFITに依存しない事業モデルやマネジメントサービスの開発、土壌汚染対策事業のエンジニアリング能力を活用した事業等を開発し多角化を図る
- ② 海外案件を収集するネットワークの構築を進め、同時に投資実行及び実行後の管理を行う体制を整備する

# 2022年3月期実績①

## 土壌汚染対策事業の構造改革と収益力の向上

- ① 国内では調査・解析・設計・原位置浄化技術を活用した汚染地有効活用措置の提案営業で差別化を徹底し、受注の再拡大と収益力向上を目指す

⇒売上占める、原位置浄化等の技術力を活かした提案営業に注力した結果、差別化案件の割合が30%程度となり、収益性が改善、売上は計画通りも、利益が想定の2.2倍増

- ② 中国では土壌汚染対策の動きが顕在化してきた日系企業を重点的に営業することで受注確度を高めて収益化を実現する

⇒日系企業から閉鎖工場の調査～浄化案件の受注に成功。実績を基に営業強化

## ブラウンフィールド活用事業の大規模化による成長加速

- ① 大規模土壌汚染地の売物件情報を定常的に入手するための仕組みを構築する
- ② 土壌汚染対策事業との連携強化を進め環境対応についての提案部分で差別化を図る

⇒大型物件の売却及び再生費用の圧縮により、売上／利益ともに大幅増加。他方、来期以降の大型物件の仕入は計画未達成のため、販売計画の見直しが必要

# 2022年3月期実績②

## 自然エネルギー事業における 収益構造の多角化と国際化推進による収益力の向上

- ① 脱炭素社会実現に向けFITに依存しない事業モデルやマネジメントサービスの開発、  
土壌汚染対策事業のエンジニアリング能力を活用した事業等を開発し多角化を図る
- ② 海外案件を収集するネットワークの構築を進め、同時に投資実行及び実行後の管理を  
行う体制を整備する

⇒既設物件が想定を上回る稼働。新規案件の獲得は、競争過熱により  
案件の精査をより慎重に行うとともに脱FIT事業モデルの推進を加速

# 2022年3月期実績を踏まえた業績目標変更



## 中期経営計画 方針

- 前半に構造改革と将来の収益に備えた先行的な支出を実行し、収益力の向上を図り、2025年3月期を目標に営業利益の倍増を目指す

## 2022年 3月期

- 売上はほぼ計画通りも、利益率の大幅改善により2025年3月期の目標利益を2022年3月期で達成！！
- 他方、ブラウンフィールド活用事業の不動産仕入が計画未達のため、来期以降の仕入方法、売上予算の見直しが必要
- また、土壌汚染対策事業や自然エネルギー事業については、新しい成長モデル構築のために新規事業/技術への投資を積極的に実施する方針

## 中期経営計画 数字の見直し

- 経営目標、中期経営戦略に変更は無いものの、今後3力年の業績目標を見直しました。また、新たに安定的な配当を行う目標も決めました。

# 中期業績目標(修正)

## 2023年3月期

ブラウンフィールド活用事業(以下BF)の大型物件売却が無いのため計画比売上減。

土壌汚染対策事業は、2022年3月期に計画を大幅に超える改善を達成したものの、仕入価格の急激な上昇による不確実性を鑑みて原価率を当初計画値で設定。結果として、当初計画比減収も利益はほぼ当初計画通りを予定。

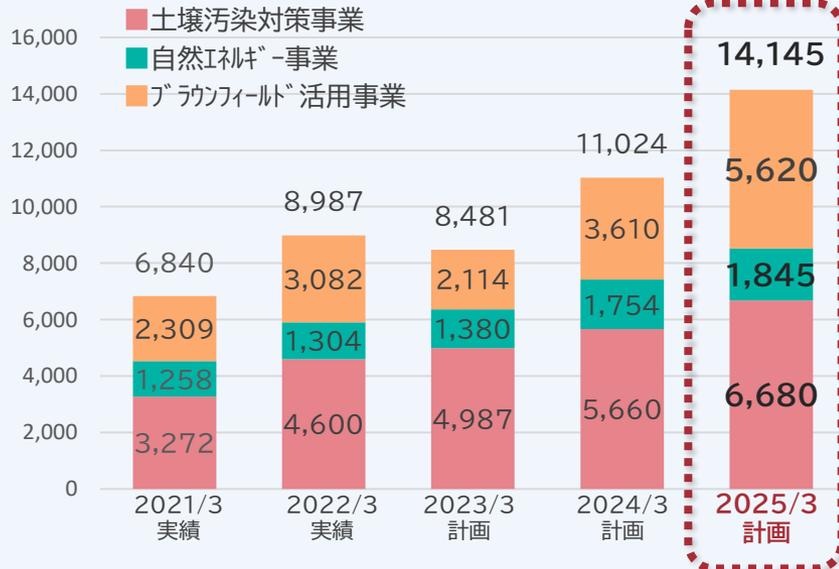
## 2024年3月期、2025年3月期

土壌汚染対策事業、自然エネルギー事業は計画に変更無し。BFについては、今期の仕入状況が予算達成の鍵。

大型物件売却について、2025年3月期の一部について、既に再生中の案件の売却を予定しているため50%程度の売上目処はあり。

### 売上高

(単位:百万円)



### 営業利益・経常利益

(単位:百万円)



## 配 当

従来、内部留保の充実を図り事業拡大のための投資を行うことを優先してまいりました。他方、事業拡大を図る方針に対して、中長期的視点で株主様の理解をいただくために、継続的な利益還元も必要との認識をしておりました。

2022年3月期、上場来最高の連結売上高・利益(営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益)を計上し、配当を開始することといたしました。

本中期経営計画においても、配当を継続し安定的に増加させていくことを追加の目標とします。具体的には、ストックビジネスである自然エネルギー事業の既設設備から得られる収益の約30%を当面の配当原資とすることで配当を安定的な増加の実現を目指します。

## ご留意点

本資料及び本説明会における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、将来の予測であってリスクや不確定要素を含んだものであります。従いまして、実際の業績等は、様々な要因により記載の内容とは異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

実際の業績に影響を与えうる重要な要因は、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、社会的動向、当社の提供するサービス等に対する需要動向や競争激化による価格下落圧力などです。

なお、業績に影響を与えうる要因は、これらに限定されるものではありません。

---

## お問い合わせ先

株式会社エンバイオ・ホールディングス  
管理本部 長谷川

TEL : 03-5297-7155  
FAX : 03-5297-0581  
E-mail : [info@enbio-holdings.com](mailto:info@enbio-holdings.com)  
Website : <https://enbio-holdings.com/>